

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社平山
【英訳名】	HIRAYAMA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	4,625,435	8,995,474
経常利益 (千円)	42,332	380,503
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	20,884	193,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,884	193,929
純資産額 (千円)	2,116,410	1,507,106
総資産額 (千円)	4,508,440	4,073,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.42	141.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	-
自己資本比率 (%)	46.8	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,870	317,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,574	102,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,523	320,301
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,314,098	1,997,278

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 当社は第49期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第49期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
7. 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の景気減速もあり輸出が伸び悩むなか、企業は円安による良好な収益環境を維持し、加えて足許では原油安に伴うコスト低減がさらなる利益の押し上げに寄与致しました。

一方、生産はやや持ち直しの兆しがみえるものの、平成27年11月の鉱工業指数における生産指数が3か月振りに減少し、12月も続落するなど一進一退の状況が続いております。

こうした状況下、米国での利上げ局面入りや、中国・新興国経済の減速懸念など、外需環境の不透明感から、設備投資など積極的な投資は期待していたほど伸びませんでした。

個人消費についても、消費者マインドはやや持ち直したもののその動きは緩慢であります。

これは企業の雇用自体は増加しているものの、収益の改善が一時的な面が大きく、固定費増加となる賃上げには依然として慎重姿勢を崩していないことが主な要因であり、食料品などの物価上昇も相まって、個人消費は伸びを欠く状況でした。

このような環境下、当社グループにおいては、顧客からの受注状況は各セグメント概ね堅調に推移致しましたが、主力事業であるアウトソーシング事業・製造請負部門の主要取引先数社において一部の製品で減産がございました。

また製造派遣部門においては、顧客からの受注に対し適正な人員数の確保ができず引き続き課題を残すこととなりました。この最重要課題である人材採用については、採用体制のさらなる強化と採用広告費への投資により採用数は前年と比較し増加致しましたが、当初計画した人員数には届かず、また同時に退職人員数も増加することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は4,625,435千円、営業利益66,790千円、経常利益42,332千円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,884千円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、主力である医療・医薬機器分野で受注量が僅かながら計画を下回りましたが、基本的には堅調に推移致しました。住設関連、食品関連分野につきましても受注は堅調に推移しましたが、受注に対する人材採用が進まず、採用関連コストの増加に加え、外注コストの増加も影響し収益が悪化致しました。また精密機器分野の主要取引先では一部の商品で減産が発生し収益が悪化致しました。

この結果、売上高は4,066,798千円、セグメント利益は370,266千円となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業では、引き続き自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が概ね好調に推移しましたが、前期より続く技術者の採用環境は厳しさを増し中途採用が停滞致しました。外国人技術者の採用については積極的に進めており、採用した人材に必要な教育を現地にて順次行っており、第3四半期より段階的に訪日し、稼働する計画となっております。

この結果、売上高は460,557千円、セグメント利益は24,277千円となりました。

その他事業

その他事業では、主要事業のコンサルティング事業において、国内メーカー向け改善コンサルティングの新規並びに既存顧客は堅調に推移し、特に海外での改善コンサルティングにつきまして、既存顧客は堅調に推移、新規についても旺盛な反響があり順調に推移しております。また海外からのスタディツアーについても、第1四半期に引き続き、新規並びに既存顧客ともに計画通り順調に推移致しました。

この結果、売上高は98,078千円、セグメント利益は20,112千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,508,440千円となり、前連結会計年度末に比べ435,361千円増加しました。主な要因は、売掛金が104,658千円減少したものの、現金及び預金が334,948千円、その他流動資産が76,862千円、投資その他の資産が133,770千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は2,392,029千円となり、前連結会計年度末に比べ173,943千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が39,124千円増加したものの、長期借入金が116,796千円、その他流動負債が120,099千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,116,410千円となり、前連結会計年度末に比べ609,304千円増加しました。主な要因は、資本金が319,191千円、資本剰余金が319,191千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ316,819千円増加し、2,314,098千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、60,870千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益46,022千円の計上、売上債権の減少額104,658千円、預り金の増加額61,503千円などがあった一方で、未払消費税等の減少額179,650千円、法人税等の支払額83,616千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、198,574千円となりました。これは、主に長期貸付けによる支出182,808千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、454,523千円となりました。これは、主に株式の発行による収入632,950千円などがあった一方で、長期借入金の返済による支出133,470千円、配当金の支払額48,490千円があったことなどによるものであります。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,747,200	1,747,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,747,200	1,747,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,747,200	-	419,191	-	319,191

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社スリーアローズ	裾野市葛山625-7	426,000	24.38
平山 善一	裾野市	293,200	16.78
平山 恵一	芦屋市	201,400	11.52
ハクトコーポレーション株式会社	芦屋市岩園町15-24	117,800	6.74
平山 智一	福岡市城南区	76,400	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	港区浜松町2丁目11番3号	52,200	2.98
有限会社平寛堂	福岡市博多区住吉3丁目5-3平寛堂ビル	42,000	2.40
平山 上一	下関市	40,400	2.31
株式会社平山	港区港南一丁目8番40号A-PLACE 品川6階	38,400	2.19
山田 裕一	横浜市都筑区	26,200	1.49
計	-	1,314,000	75.20

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、52千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,708,800	17,086	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,747,200	-	-
総株主の議決権	-	17,086	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社平山	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,400	-	38,400	2.19
計	-	38,400	-	38,400	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,855	3,010,804
売掛金	944,740	840,082
その他	126,204	203,067
貸倒引当金	986	960
流動資産合計	3,745,813	4,052,992
固定資産		
有形固定資産	102,777	97,170
無形固定資産	2,254	2,271
投資その他の資産		
その他	232,897	366,668
貸倒引当金	10,662	10,662
投資その他の資産合計	222,234	356,005
固定資産合計	327,266	455,447
資産合計	4,073,079	4,508,440
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	250,266	233,592
未払金	726,094	747,513
賞与引当金	26,935	66,060
未払法人税等	84,392	69,899
その他	388,638	268,539
流動負債合計	1,476,327	1,385,604
固定負債		
長期借入金	391,218	274,422
役員退職慰労引当金	348,773	359,478
退職給付に係る負債	328,259	351,452
その他	21,395	21,072
固定負債合計	1,089,646	1,006,425
負債合計	2,565,973	2,392,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	419,191
資本剰余金	19,930	339,122
利益剰余金	1,405,810	1,378,203
自己株式	25,181	25,181
株主資本合計	1,500,559	2,111,337
新株予約権	6,546	5,073
純資産合計	1,507,106	2,116,410
負債純資産合計	4,073,079	4,508,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,625,435
売上原価	3,887,739
売上総利益	737,696
販売費及び一般管理費	670,905
営業利益	66,790
営業外収益	
受取利息	1,303
受取家賃	1,360
業務受託料	961
その他	1,054
営業外収益合計	4,680
営業外費用	
株式交付費	6,796
株式公開費用	14,200
為替差損	6,525
その他	1,615
営業外費用合計	29,138
経常利益	42,332
特別利益	
固定資産売却益	3,689
特別利益合計	3,689
税金等調整前四半期純利益	46,022
法人税、住民税及び事業税	50,347
法人税等調整額	25,210
法人税等合計	25,137
四半期純利益	20,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	20,884
四半期包括利益	20,884
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	20,884

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	46,022
減価償却費	6,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	26
受取利息及び受取配当金	1,654
支払利息	1,278
固定資産売却損益(は益)	3,689
売上債権の増減額(は増加)	104,658
未払金の増減額(は減少)	21,418
未払消費税等の増減額(は減少)	179,650
賞与引当金の増減額(は減少)	39,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,704
預り金の増減額(は減少)	61,503
その他	9,303
小計	138,645
利息及び配当金の受取額	1,616
利息の支払額	1,222
法人税等の支払額	83,616
その他	5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	18,129
長期貸付けによる支出	182,808
その他	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	133,470
株式の発行による収入	632,950
配当金の支払額	48,490
その他	3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314,098

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
給与及び賞与	216,197千円
賞与引当金繰入額	8,116
退職給付費用	4,451
役員退職慰労引当金繰入額	11,154
貸倒引当金繰入額	54

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	3,010,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	696,706千円
現金及び現金同等物	2,314,098千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,490	35.22	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月9日付で公募増資の払込み及び平成27年8月10日付で第三者割当増資の払込み並びに新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が319,191千円、資本準備金が319,191千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が419,191千円、資本準備金が319,191千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	アウトソーシ ング事業	技術者派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,066,798	460,557	4,527,356	98,078	4,625,435	-	4,625,435
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,066,798	460,557	4,527,356	98,078	4,625,435	-	4,625,435
セグメント利益	370,266	24,277	394,544	20,112	414,656	347,866	66,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 347,866千円の内訳は、セグメント間取引消去8,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,237千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	20,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,884
普通株式の期中平均株式数(株)	1,681,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円80銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	87,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社平山
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。